



支払基金における 総コストの削減に向けた取組み

平成22年12月10日

社会保険診療報酬支払基金

支払基金における総コストの削減に向けた取組み

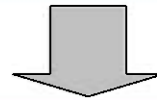
第10回検討会においては、審査支払機関が高コストである、という趣旨の指摘があったところ。



- 支払基金においては、かねてより、可能な限り、人件費及び物件費の両面にわたって幅広く総コストの削減に取り組んできたところ(本資料3～16頁)。
- 今後、「支払基金サービス向上計画」(案)に基づき、更に徹底した総コストの削減を通じた手数料水準の引下げに取り組む方針(本資料2頁)。
- なお、レセプトの電子化とコストの削減との関係については、第2回資料1及び第3回資料5を参照。

支出の削減

平成13年度決算	平成22年度予算	平成27年度見込
876.6億円	825.3億円	737.7億円
▲51.3億円(▲5.9%)		▲87.6億円(▲10.6%)
▲138.9億円(▲15.8%)		



全レセプトの平均手数料の引下げ

平成9年度	平成22年度	平成27年度
107.29円	90.24円	80.00円
▲17.05円(▲15.9%)		▲10.24円(▲11.3%)
▲27.29円(▲25.4%)		

総コストの削減に向けた取組みの例

1 人件費

1 職員定員の削減

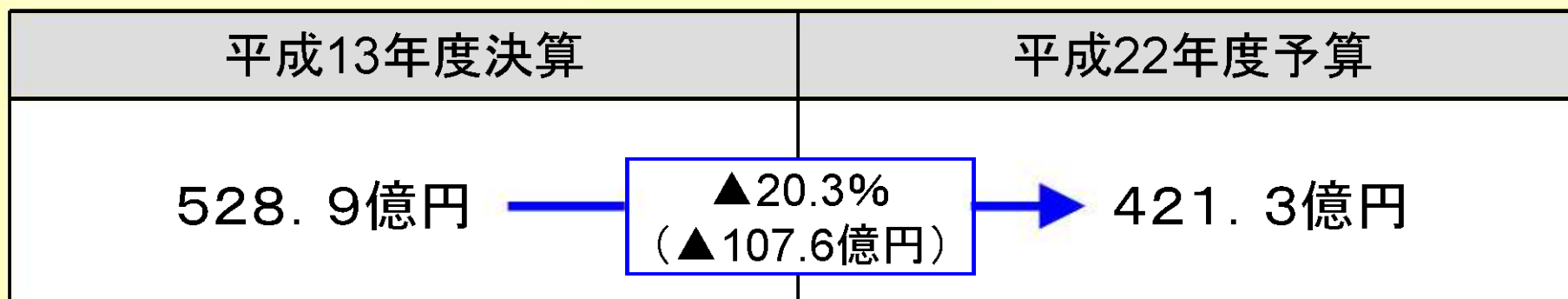
- レセプト件数が着実に増加しているにもかかわらず、一般会計の職員定員について、平成13年度をピークとして段階的に削減。

	平成13年度決算	平成22年度予算
レセプト件数	789,752千件	864,017千件
	+8.6% (+74,265千件)	
職員定員	6,321人	4,934人
	▲21.9% (▲1,387人)	

2 給与水準の引下げ

- 職務遂行意欲の向上に資するよう、年功序列の昇給を縮小するとともに、職責に応じた給与差を拡大するため、平成17年9月以降、給料表及び管理職手当の見直しを実施。

給与諸費の推移

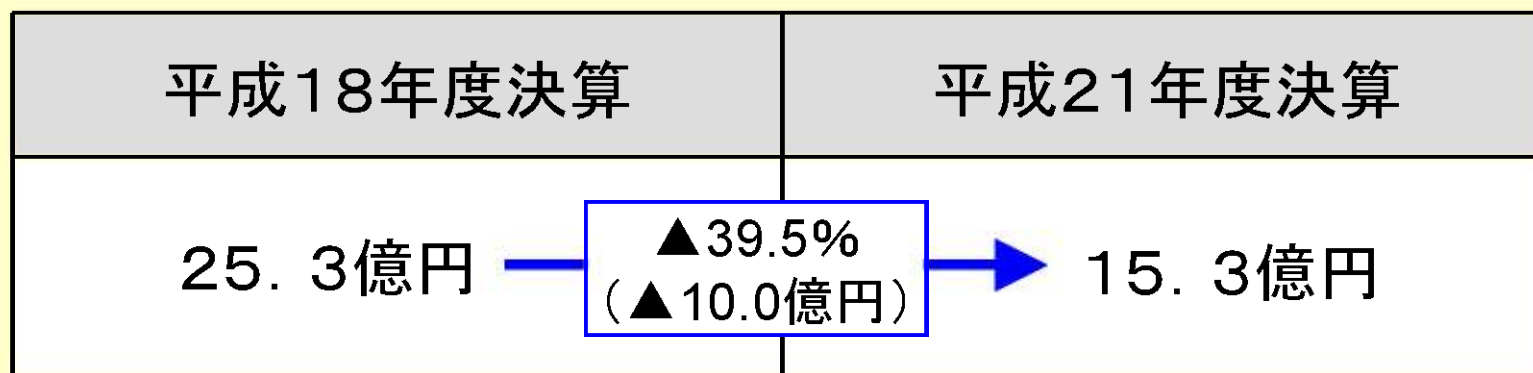


(注) 給与諸費の減少は、給与水準の引下げによるもののみならず職員定員の削減によるものも含む。

2 物件費

1 紙レセプトに係る請求支払の業務の委託のための経費の縮減

- 紙レセプトに係る請求支払の業務（医療機関別から保険者別への仕分け、請求支払データの作成等）の委託のための経費について、平成18年度をピークとして段階的に縮減。



2 コンピュータシステム関連経費の縮減

- コンピュータシステム関連経費を可能な限り縮減。
- 例えば、
 - ① 請求支払計算システムの運用に関する経費については、平成15年9月～12月における第三者機関による監査を経て、平成16年度以降、年額を定める契約から処理件数に応じた課金を定める契約へ変更。

請求支払計算システム運用経費の推移

総額（単位：億円）		処理件数（単位：百万件）		単価（単位：円／1件）	
平成15年度	平成21年度	平成15年度	平成21年度	平成15年度	平成21年度
16.0	13.7	786.7	857.0	2.0	1.6
▲14.1% (▲2.3億円)		+8.2% (+70.3百万件)		▲21.2% (▲0.4円)	

- ② 平成17年度における医療事務電算システムの機器更新に関する経費については、当初、117.7億円と見積もっていたが、平成16年11月～平成17年3月における第三者機関による監査を経て、109.2億円(▲7.2%)に縮減。
- ③ 平成22年4月、民間企業でコンピュータシステムに関するコンサルティング等を経験した者を「システム専門役」として採用。これも活用することにより、平成22年度における突合・縦覧点検システムの開発については、
- i 必要なサーバの処理性能の精査
 - ii 一般競争入札によるクライアント(PC)の調達
 - iii プログラムの開発に必要な作業の精査
- 等を通じて経費を縮減。

3 契約手続の適正化

- 昭和61年3月より、国の会計と同様に、160万円以下の物品の購入など、少額の契約を除き、原則として、一般競争契約による取扱い。
- その例外となる随意契約については、既存のコンピュータシステムの改修、コンピュータシステムの運用等に限定する取扱い。

契約に占める一般競争契約の件数割合の推移

平成20年度	平成21年度	平成22年度 (11月30日現在)
13.3%	21.9%	39.4%

(注)少額の契約の件数を除外している。

- 加えて、少額の契約についても、可能な限り、入札で調達する取扱い。

平成21年度	平成22年度 (11月30日現在)
1件 1.0百万円	7件 8.6百万円

(注)例えば、広報誌印刷調製等が挙げられる。

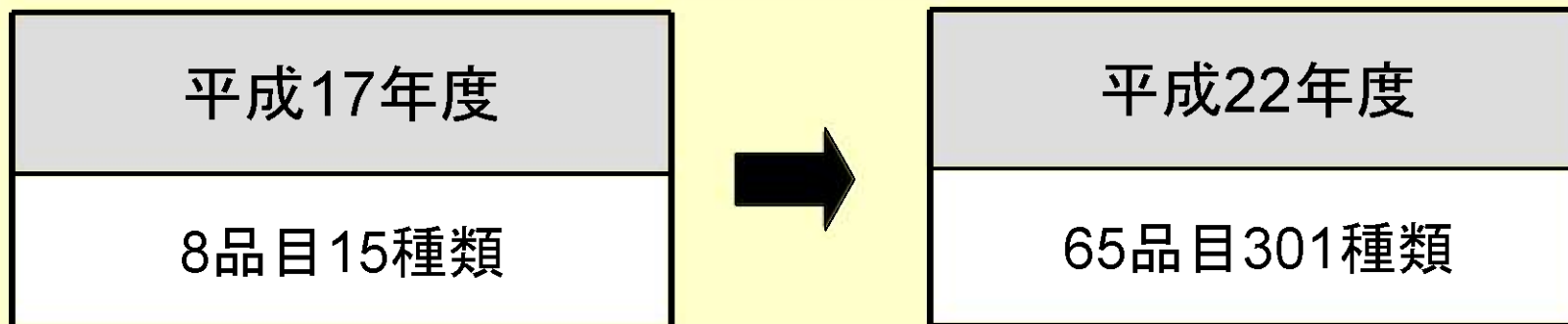
- なお、契約手続に関する情報をホームページで公開。

平成18年7月～	随意契約締結状況
平成20年8月～	入札公告
平成21年1月～	入札結果

4 消耗品の一括調達

- 消耗品については、従前、各支部で調達。平成17年度以降、本部による一括調達の範囲を段階的に拡大。

一括調達の対象となる消耗品の範囲



(注)例えば、コピー用紙、ボールペン、プリンター消耗品等が挙げられる。

コピー用紙の例

	数量 (単位:千箱)		経費 (単位:百万円)		単価 (千円/箱)	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
A4	28.4	30.1	38.4	37.4	1.3	1.2
					▲10.3% (▲0.1千円)	
A3	1.4	1.4	25.7	20.4	1.9	1.4
					▲25.6% (▲0.5千円)	
B4	2.4	1.4	49.9	26.6	2.0	1.8
					▲11.1% (▲0.2千円)	
B5	0.4	0.3	0.4	0.2	1.0	0.9
					▲15.1% (▲0.2千円)	
計	32.3	33.2	46.3	42.3	—	—
	+2.6% (+0.8千箱)		▲8.7% (▲4.0百万円)			

(注) A4は2,500枚/箱、A3は1,500枚/箱、B4は2,500枚/箱、B5は2,500枚/箱である。

5 電話通信費の縮減

- 平成16年10月～平成20年3月の間、本部及び各支部において、IP電話を段階的に導入。

電話通信費の推移

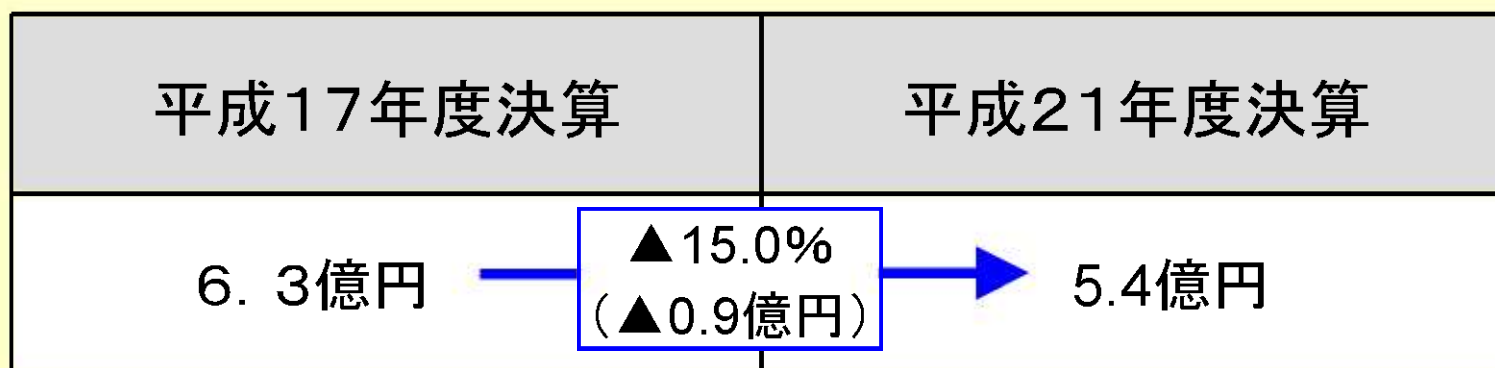
平成17年度決算	平成21年度決算
80.1百万円	71.1百万円

▲11.2%
(▲9.0百万円)

6 水道光熱費の縮減

- 平成10年度以降、照明器具を省エネルギータイプに変更。
- 平成17年度以降、クールビズを実施。

水道光熱費の推移



7 ホームページの改修

○ ホームページについて、サーバの容量を拡張するため、平成22年中を目途に、改修を実施する予定。改修経費については、当初、30.0百万円と見積もっていたが、平成22年7月、総合評価落札方式の一般競争入札を実施した結果、8.9百万円(▲70.3%)に縮減。

(注) 平成11年3月、ホームページを開設。

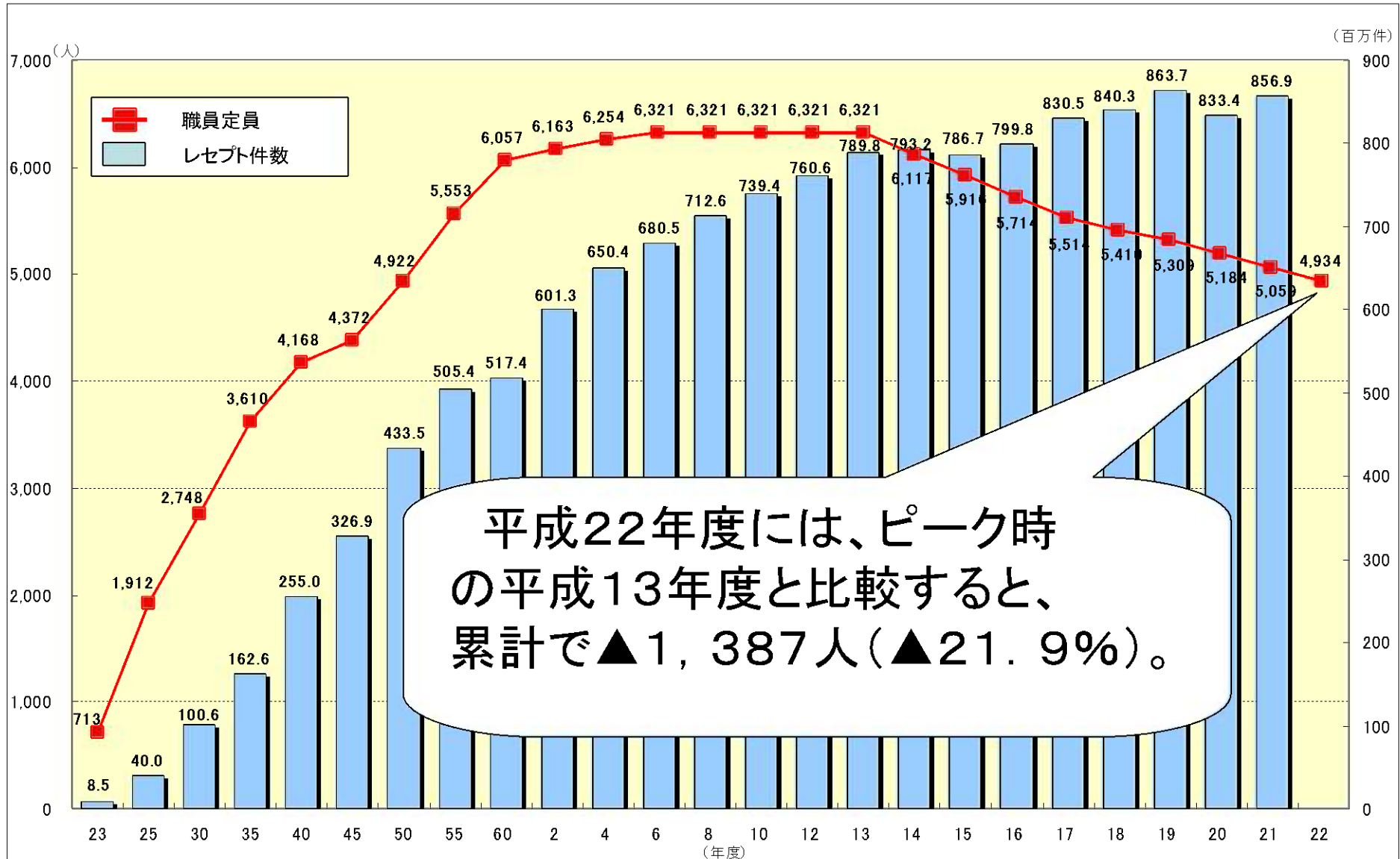
○ この場合においては、定例的な更新作業を業者によらずに職員で即時に実施することが可能となるよう、機能を見直すことにより、運用経費を大幅に削減する予定。

ホームページ運用経費の推移

平成21年度実績	平成23年度見込み
12.9百万円	3.5百万円
▲72.9% (▲9.4百万円)	

【参考1】

職員定員の推移



【参考2】 全レセプトの平均手数料の推移

